

平成24年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成23年8月12日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社アイピーダイワ

コード番号 3587 URL <http://www.ibdaiwa.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 菊地 博紀

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 井上 政隆

TEL 03-5312-6510

四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日

配当支払開始予定日

未定

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	469	103.6	118		115		116	
23年3月期第1四半期	230	45.6	78		90		108	

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 116百万円 (%) 23年3月期第1四半期 95百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	1.57	
23年3月期第1四半期	0.17	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第1四半期	1,438	584	40.6	7.88
23年3月期	994	700	70.5	9.45

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 584百万円 23年3月期 700百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期		0.00		0.00	0.00
24年3月期					
24年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,140	90.3	9		10		9	62.5	0.13
通期	2,302	52.5	40		41		39	93.9	0.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	74,159,300 株	23年3月期	74,159,300 株
期末自己株式数	24年3月期1Q	2,353 株	23年3月期	2,353 株
期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	74,156,947 株	23年3月期1Q	657,436,995 株

(注) 平成23年3月1日付で、10株を1株とする株式併合を行っております。

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 継続企業の前提に関する注記	10
(4) セグメント情報等	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
(6) 重要な後発事象	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の被害とその後の原子力発電所事故の影響により、景気の先行きは不透明な状況にあります。

小売業界におきましては、震災直後に生活必需品や防災関連商品の一時的な需要もありましたが、お客様の低価格志向が依然として強いほか、放射能による食品の安全性への懸念等もあり、経営環境は厳しい状況となりました。

当第1四半期連結累計期間の連結売上高は469百万円(前年同四半期は230百万円)、営業損失は118百万円(前年同四半期は78百万円)、経常損失は115百万円(前年同四半期は90百万円)、四半期純損失は116百万円(前年同四半期は四半期純利益108百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(食品事業)

当セグメントにおきましては、前期に取得した食品スーパー5店舗を運営することにより、売上高は465百万円と前年同四半期と比べ、243百万円(109.7%)の増収となりましたが、上述のとおり、東日本大震災および原子力発電所事故の影響により、セグメント利益(営業利益)は、13百万円の損失となりました(前年同四半期は19百万円の利益)。

(天然資源開発投資事業)

当セグメントにおきましては、米国ルイジナ州陸上バルザイク鉱区におけるジュモンヴィル第1号井および同第2号井から原油・天然ガスを生産しておりますが、水分を多く含む産出が続き、生産性が落ちたため、売上高3百万円と前年同四半期と比べ、5百万円(61.6%)の減収、セグメント利益(営業利益)は、1百万円の損失となりました(前年同四半期は3百万円の損失)。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1,438百万円となり、前連結会計年度末(994百万円)に比べ444百万円の増加となりました。

流動資産は、前連結会計年度末(387百万円)との比較において、売掛金の回収により124百万円減少しましたが、事業推進のための前払金418百万円が増加したため、334百万円増加し当第1四半期連結会計期間末には721百万円となり、固定資産は、前連結会計年度末(606百万円)から110百万円増加し当第1四半期連結会計期間末には716百万円となり、投資その他の資産については、前連結会計年度末(196百万円)から18百万円増加して当第1四半期連結会計期間末には214百万円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債総額は854百万円となり、前連結会計年度末(293百万円)に比べ、560百万円の増加となりました。この増加は、主に短期借入金が増加したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末(700百万円)に比べ115百万円減少し、584百万円となりました。これは主に、経常損失115百万円を計上したことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

本四半期決算短信作成時点において、東日本大震災の影響により事業展開が不透明であり、適切な見通しを立てることが難しいため、業績予想の修正をしておりません。今後、何らかの理由により、予想の修正が必要との判断となった場合には、直ちに開示いたします。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の減価償却費の算定方法定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用方針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当第1四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

当社グループは、営業活動によるキャッシュ・フローが数期に亘りマイナスであり、運転資金および事業規模拡大のための投資資金を、外部調達によって賄う体質となっております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消するため、キャッシュ・フローを当社グループに経常的にもたらし得る資産の新規取得を行うべく、候補となる資産又は事業を複数検討しております。検討にあたっては、既にキャッシュ・フローを生んでいる資産または、現時点ではキャッシュ・フローを生んでいないものの、販売先とのオフテイク契約が締結されている等、早期にキャッシュ・フローを生むことがほぼ確実であると見込まれる資産を中心に行っております。近年の世界的な不況および資金不足の状況において、このようなキャッシュ・フローを経常的にもたらし得るような良質な資産が、比較的安価で獲得可能な状況にあります。

しかしながら、当社グループについても、資金が限られていることから、新規の資産獲得のためには、外部より資金調達を行うことが不可欠であります。このため、短期借入金により587百万円調達しました。ただし、現時点では、新規事業については、精査中であり、決定されているものではありません。

当社グループでは、タイムリーに経常的にキャッシュ・フローをもたらし得る資産を獲得できるか否かについてはリスクを伴い、実現できない可能性があるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,864	39,912
受取手形及び売掛金	220,471	96,124
商品	31,319	35,803
未収入金	57,760	51,226
前払金	-	418,400
短期貸付金	18,250	35,520
その他	58,565	60,491
貸倒引当金	18,368	15,638
流動資産合計	387,864	721,840
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	70,357	127,855
減価償却累計額	5,721	11,355
建物及び構築物(純額)	64,635	116,499
機械装置及び運搬具	183,246	183,246
減価償却累計額	11,803	23,611
機械装置及び運搬具(純額)	171,443	159,635
坑井	163,236	163,236
減価償却累計額	154,842	155,570
坑井(純額)	8,394	7,666
車両運搬具及び工具器具備品	128,308	138,308
減価償却累計額	15,137	24,336
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	113,170	113,971
有形固定資産合計	357,644	397,771
無形固定資産		
のれん	51,569	48,346
ソフトウェア	972	55,890
無形固定資産合計	52,541	104,236
投資その他の資産		
長期前払費用	20,952	20,952
長期貸付金	26,400	25,600
差入保証金	175,102	193,904
貸倒引当金	26,400	25,600
投資その他の資産合計	196,054	214,856
固定資産合計	606,240	716,864
資産合計	994,104	1,438,705

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	124,908	100,908
短期借入金	35,000	622,000
未払金	60,326	63,894
未払法人税等	24,564	16,626
その他	11,615	7,481
流動負債合計	256,415	810,910
固定負債		
資産除去債務	37,242	43,738
固定負債合計	37,242	43,738
負債合計	293,657	854,649
純資産の部		
株主資本		
資本金	807,732	807,732
資本剰余金	673,827	673,827
利益剰余金	779,262	895,653
自己株式	1,850	1,850
株主資本合計	700,447	584,056
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	-
為替換算調整勘定	-	-
その他の包括利益累計額合計	-	-
新株予約権	-	-
純資産合計	700,447	584,056
負債純資産合計	994,104	1,438,705

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	230,343	469,085
売上原価	205,981	333,364
売上総利益	24,362	135,720
販売費及び一般管理費	102,618	253,918
営業損失()	78,256	118,198
営業外収益		
受取利息	3,941	440
貸倒引当金戻入額	-	3,530
雑収入	2,198	55
営業外収益合計	6,140	4,025
営業外費用		
支払利息	-	1,160
資金調達費用	-	619
為替差損	15,535	5
雑損失	2,419	-
営業外費用合計	17,955	1,785
経常損失()	90,071	115,958
特別利益		
貸倒引当金戻入額	15,669	-
受取和解金	190,880	-
特別利益合計	206,549	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	116,477	115,958
法人税、住民税及び事業税	8,106	432
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	108,371	116,391
四半期純利益又は四半期純損失()	108,371	116,391

四半期連結包括利益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	108,371	116,391
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,169	-
為替換算調整勘定	14,906	-
その他の包括利益合計	13,262	-
四半期包括利益	95,109	116,391
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	95,109	116,391

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

当社グループは、営業活動によるキャッシュ・フローが数期に亘りマイナスであり、運転資金および事業規模拡大のための投資資金を、外部調達によって賄う体質となっております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消するため、キャッシュ・フローを当社グループに経常的にもたらし得る資産の新規取得を行うべく、候補となる資産又は事業を複数検討しております。検討にあたっては、既にキャッシュ・フローを生んでいる資産または、現時点ではキャッシュ・フローを生んでいないものの、販売先とのオフテイク契約が締結されている等、早期にキャッシュ・フローを生むことがほぼ確実であると見込まれる資産を中心に行っております。近年の世界的な不況および資金不足の状況において、このようなキャッシュ・フローを経常的にもたらし得るような良質な資産が、比較的安価で獲得可能な状況にあります。

しかしながら、当社グループについても、資金が限られていることから、新規の資産獲得のためには、外部より資金調達を行うことが不可欠であります。このため、短期借入金により587百万円調達しました。ただし、現時点では、新規事業については、精査中であり、決定されているものではありません。

当社グループでは、タイムリーに経常的にキャッシュ・フローをもたらし得る資産を獲得できるか否かについてはリスクを伴い、実現できない可能性があるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(4) セグメント情報等

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		
	食品事業	天然資源開発 投資事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	222,187	8,156	230,343
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	222,187	8,156	230,343
セグメント利益又は損失()	19,149	3,810	15,339

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	15,339
「その他」の区分の利益	
セグメント間取引消去	
全社費用(注)	93,595
棚卸資産の調整額	
四半期連結損益計算書の営業利益	78,256

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		
	食品事業	天然資源開発 投資事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	465,959	3,125	469,085
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	465,959	3,125	469,085
セグメント利益	13,451	1,041	14,492

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	14,492
「その他」の区分の利益	
セグメント間取引消去	
全社費用(注)	103,705
棚卸資産の調整額	
四半期連結損益計算書の営業利益	118,198

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

事業譲受

当社は、平成23年8月8日開催の取締役会において、平成23年9月1日付けで株式会社TKコーポレーションより飲食店「ベジスタ」「道玄坂 旅籠(はたご)」2店の内部造作及び什器備品並びに営業権の一切を譲り受けることを決議いたしました。その概要は次のとおりであります。

(1) 譲受先企業の名称

株式会社TKコーポレーション

(2) 譲受事業の内容

飲食店2店舗

(3) 事業譲受を行った理由

当社グループは、主力事業として食品事業を行っており、その事業の中核として現在、連結子会社(株)ハミングステージによりスーパーハミングステージ5店舗を運営しております。本年3月11日に起きた東日本太平洋沖地震及び福島原子力発電所事故の影響により風評被害が発生し、売上の減少及び野菜及び肉の仕入先の変更などにより、仕入れ価格が高騰し苦戦を強いられる状況が発生しております。また、当社で行ってまいりました海外への輸出事業についても、現在までストップしております。当社グループといたしましては、食品事業全体の強化が必要不可欠となっております。

当社は、6月の定時株主総会にて新役員として、飲食業を行っている笹部氏を選任し、食品事業の一環として外食産業に参入する準備を整えておりました。笹部取締役は株式会社vegediningにて、「やさいや」「ベジダイニング」等の飲食店数店舗を経営しており、飲食店経営のノウハウを持っております。当社は、飲食店2店舗の事業を譲り受け、食品事業の消費者への出口として、小売業と並ぶ柱として外食産業に参入していきます。

(4) 事業譲受日(予定)

平成23年9月1日

(5) 譲受資産及び負債の額

事業譲受契約に従い、事業を構成する資産および負債を継承する予定であります。

(6) 譲受価格

事業価値の算定は、当社と利害関係のない第三者であるフィアール監査会計事務所に依頼し、DCF方式を用いて算定された結果、132,040千円から161,383千円と評価され、当事者間で協議の結果譲受け価格は150百万円となりました。